

# 2024年以降の台湾政治

## 与野党拮抗時代の到来

小笠原 欣幸  
Ogasawara Yoshiyuki

### [要旨]

台湾政治は2024年総統・立法委員選挙で与野党勢力拮抗時代に入った。民進党政権が継続したものの、立法院は野党が主導した。このねじれに我慢できなくなった緑陣営が、国民党立法委員をリコールする戦いに打って出たが、世論の十分な支持が得られずリコール投票で大敗した。政権与党は大きな打撃を受け、世論調査で頼総統と民進党の支持率が急落した。「抗中保台」カードの効果も2020年がピークで次第に低下、その流れはリコール投票においても再現された。

確かに、台湾のアイデンティティーの構造は変わっていない。台湾人という自己認識と、民主化した中華民国の現状維持が台湾の民意の多数派であることに変わりはない。だが、中国が繰り返し揺さぶりをかけることで台湾社会の分断を深めることに成功している。台湾の若者の間でも分断が進んでいる。

国民党主席選挙で親中派の鄭麗文が当選し、中国にとって望ましい展開になった。2028年総統選挙を展望すると、頼再選の可能性も政権交代の可能性も50%ずつ存在する。台湾有事の議論に台湾情勢の分析は欠かせないが、台湾の内政は極めて不透明な状況で進んでいる。

### 1 台湾政治の潮流の変化——2024年選挙

2024年1月に行われた総統選挙は、台湾政治の潮流の変化を数字で表現した。台湾政治は、馬英九政権末期の2014年にひまわり学生運動を契機として中国国民党（以下、国民党）の優位から民主進歩党（以下、民進党）優位に転換し、同党の優位が10年続いた。だが、2024年選挙で民進党優位の時代が終わり、与野党の勢力が拮抗する時代に入ったのである。

確かに民進党は蔡英文の8年に続いて頼清徳が当選したことにより政権3期目に入った。同一政党による3期連続政権というのは台湾の民主化後の初の事例であり、偉業といえる。だが、得票率は、民進党の頼清徳が40.1%、国民党の侯友宜が33.5%、台湾民衆党（以下、民衆党）の柯文哲が26.5%であった。頼清徳の得票率は前回2020年選挙で蔡英文が獲得した57.1%から大きく低下した。この17.0ポイントの減少分が柯文哲に流れたとみられる<sup>(1)</sup>。

同時に行われた立法委員選挙で、民進党が得たのは全113議席のうちの51議席にとどまり、過半数（57議席）を失った。52議席を獲得した国民党がわずか1議席差であるが民進党を上

回り第1党となった。2名いる無所属が実質的に国民党であり、国民党陣営は54議席となるがやはり過半数に達しない。第3政党の民衆党が8議席で、キャスティングボートを握った。総統選挙と立法委員選挙が同日に行われるため、関心はどうしても総統選挙に向かう。だが、「半大統領制」と呼ばれる台湾の政治制度からすれば、国会にあたる立法院で過半数を掌握することが非常に重要になる。

立法委員選挙の選挙区（全73、小選挙区）での民進党の議席は、2020年の46議席から2024年の36議席へと10議席減少、国民党は2020年の22議席から2024年の36議席へと14議席増加した。比例区は双方13議席ずつで前回と同じであったので、民進党の過半数割れという変動を招いたのは選挙区の動向であったことがわかる。特に競り合いの選挙区で国民党が新鮮な若手候補を多数立てたことが功を奏した。

一方、民衆党は選挙区で戦う実力が足らず候補を擁立したのは10選挙区のみ、1人も当選できなかった。民衆党の支持者からすると、総統は柯文哲に入れるが、選挙区では党の候補がいないので、民進党か国民党か諸派無所属に入れることになる。その票の行方が注目された。総統は柯文哲に入れた人が26.5%である。その票が選挙区でどう流れたかという点、民進党陣営に7.1ポイント、国民党陣営に9.7ポイント、第三勢力その他に9.6ポイントであった。つまり、柯文哲票は選挙区では民進党よりも国民党により多く流れるという結果になった<sup>(2)</sup>。

この微妙な票の流れは、中央選挙委員会の発表の政党公認候補の得票だけでなく、実質的に政党の支援を受けた無所属候補もカウントしないと見えてこない。民進党は選挙区で得票率を下げたわけではないが、国民党に対するリード幅が縮小した。小選挙区制でリード幅が縮小すれば、第1党であっても取りこぼしの選挙区が出るのは避けられない。

## 2 リコール運動

選挙結果が出た時点では、民衆党の方向は未確定であった。民衆党の柯文哲主席は「藍緑2大陣営構造の超越」（超越藍緑）を唱えていたからだ。だが、2024年2月立法院の新会期が始まると国民党と民衆党の野党連合が成立した。立法院は、与党51議席、野党勢力62議席となり、野党が過半数を占めたのである。野党は与党民進党との対決路線を進み、頼政権のほうも野党の要求を突っぱねた。行政院と立法院のねじれは、完全な対決状態になった。

2024年5月頼政権がスタートすると、野党提出の法案が次々に議決され法律となった。人事案も否決され、大法官会議の裁判官（日本の最高裁判事に相当）も欠員が出たまま憲法解釈を出せない状態になった。2025年1月には予算案が大幅に削減・凍結されたうえで可決された。台湾政治は民進党が行政院も立法院も握っていた蔡英文政権の8年間とまったく別の状況に移った<sup>(3)</sup>。

この状況に危機感を抱いた市民団体が始めたのが、国民党立法委員に対するリコール運動であった。当初数選挙区で始まったリコール運動は広がりを見せた。これを民進党の立法院議員団長の柯建銘が強力に支持、選挙区の国民党立法委員を片っ端からリコールしていこうという「大リコール」を呼びかけた。

民進党中央は当初リコール運動から距離を置こうとしていたようだが、支持者が積極的に運動に加わり、結局党主席を兼任する頼清徳が全面的な支援を表明した。国民党立法委員に対するリコールの請求は第1次署名、第2次署名と進み、リコール投票の要件を満たしたのは31選挙区に達した。7月26日と8月23日の2回に分けてリコール投票が行われた。

選挙区は全部で73しかないので、その4割でリコール投票が行われたことになる。台湾では直接民主主義の活動が活発で、個別の立法委員や市長のリコール成立の事例はあるが、これほど広範にリコールが申請され、投票にまで持ち込まれるのは空前の出来事であった。第2次署名の署名者数は約130万人に達し、これ自体はリコール運動が盛り上がったことを示す数字であった<sup>(4)</sup>。

だが、世論調査のデータは、この「大リコール」を支持する人より、不支持の人のほうが多いことを示していた。つまり、運動の盛り上がりは民進党支持者などの緑陣営の中での話で、その外側の中間派への広がりを欠いていた。

国民党は、「大リコール」は民進党がリコールという手段を使って1年前の選挙結果を覆そうとするものだとして強く反発、支持者に積極的に不同意投票をするよう呼びかけた。民衆党も「大リコール」は民主主義の理念に反するとして、国民党に協力してリコール不同意を呼びかけた。台湾の与野党はすでに全面的な対決状態になっていたが、リコール運動はそれを一段と先鋭化させ、与野党が激突する政治闘争となった<sup>(5)</sup>。

市民団体および民進党がリコール運動で掲げた理由は、大きく分けて2つある。1つは立法院での野党国民党の強引な運営をやめさせるという理由。もう1つは、親中派であるからリコールしなければならないという理由であった。いずれの理由も台湾社会の見方が真っ二つに分かれた。

リコールの理由の1つ目の攻防についてもう少し詳しく見てみたい。頼政権と民進党は、野党が立法院の権限強化などの法案を次々に提出したことに対し、野党の狙いは政府の運営を意図的に困難にするものだとして強く批判した。民進党の支持者もそれを受け止め強い危機感を抱いて、立法院周辺の抗議デモにも多くの人が参加した。しかし、世論調査を見ると、法案ごとに上下はあるが支持・不支持が拮抗していた。政府与党は「野党は滅茶苦茶」と主張したのだが、与党支持の広がりには限界があった。

逆の見方も成り立つ。野党は自分たちが立法院で多数派であると主張して、次々に政府与党が反対する法案を押し通し、立法院多数派の立法を否定する「政府与党はとんでもない」と主張したのだが、その野党支持も広がりを欠いた。つまり、どちらも支持層の中で支持が強まり、相手への反感を高め、与野党の対立が一段と深まることになったのである。

リコール推進派が挙げたもう1つの理由は、国民党立法委員の言動が中国寄りであり、台湾の主体性を危うくするという危機感である。国民党の立法院議員団長の傅崐萁が2024年4月に16名の国民党立法委員を連れて中国を訪問し、中国共産党の王滬寧・中国人民政治協商会議（全国政協）主席（台湾担当）と会談したことがリコール運動を大きく刺激した。運動推進派は、いま親中派をリコールしなければ4年後に台湾は台湾でなくなるという主張を展開した。だが、この主張も民進党の支持者には強く支持されたが、その外への広がりを欠いた。

リコール運動がなくても台湾政治の分断は深まっていたであろうが、結果として、運動が分断を一段と深めたことは否定できない。台湾政治は与党陣営と野党陣営の両極の支持が高まり真ん中が低くなる「M字型」が顕著になった。M字の両極の高さはほぼ同じで、その時々政治 이슈によりどちらかが上に来る。リコール投票では野党陣営が上に来た<sup>(6)</sup>。

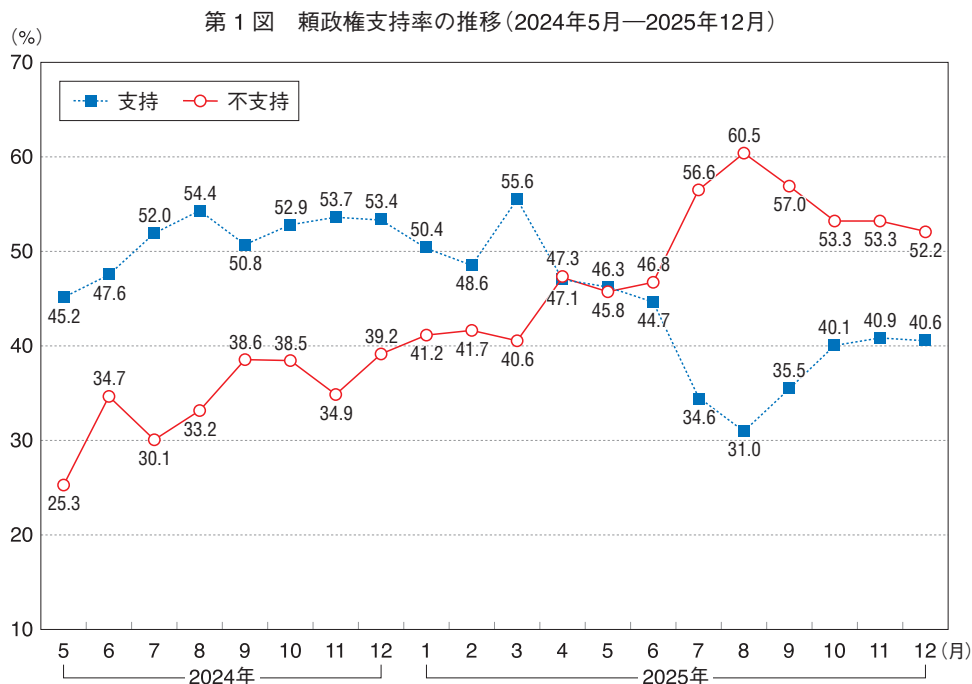
投票の結果、リコールは31の選挙区すべてで否決され、国民党の圧勝、民進党の惨敗となった。ねじれに我慢できなくなった緑陣営が、国民党立法委員をリコールする戦いに打って出たが、世論の十分な支持が得られず返り討ちに遭った状況である。世論調査で頼總統と民進党の支持率が急落した。ここまでの2024年1月の選挙から2025年8月までの約1年半の台湾政治の動きである。

### 3 政権支持率と与野党の支持率

ここで頼總統の支持率と与野党の支持率の推移を確認しておきたい。台湾のネットメディア「美麗島電子報」の世論調査を使って頼總統の支持率の推移を示すグラフを作成した（第1図）。頼總統の支持率は、2024年5月の政権スタートから1年近くは50%前後、不支持は40%前後で推移していた。総統選挙の頼清徳の得票率が40%であったことからすると、この支持率は悪くない。

ところが2025年4月にトランプ関税が発表されたことから頼總統支持率が急落する。トランプ政権は台湾に対し日本や韓国よりも高い32%の関税を発表した（その後15%で決着）。これはトランプ政権の問題であるが、民進党政権がアメリカとの良好な関係をアピールしてきたのに高い関税を課されたことへの不満や失望が、頼總統の支持率の低下につながった。

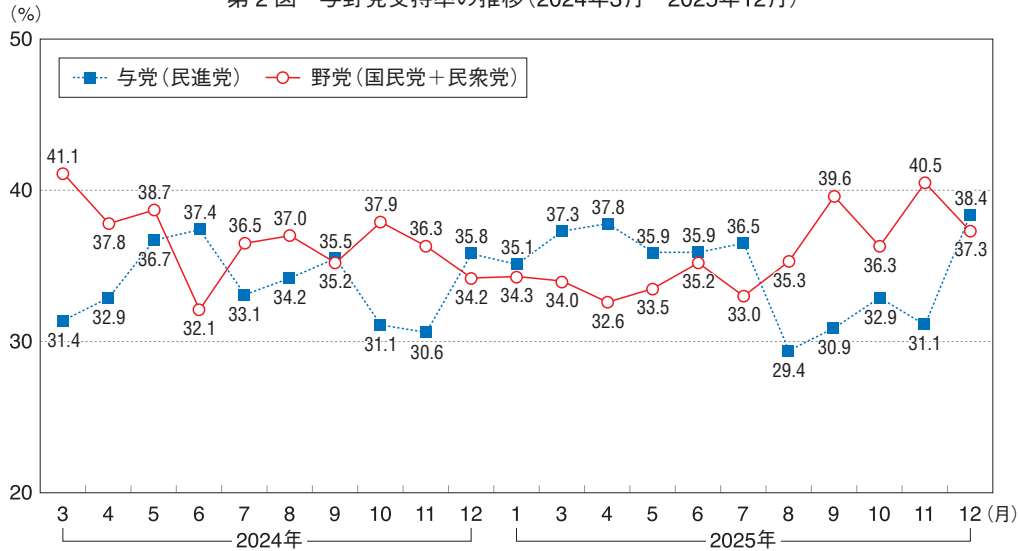
さらにリコール投票の大敗で支持率が大きく下落し、8月は31.0%まで低下した。支持率が



（出所）美麗島電子報（<https://my-formosa.com.tw/>、最終アクセス日：2026年1月5日）の調査資料を参照し筆者整理。



第2図 与野党支持率の推移(2024年3月—2025年12月)



(出所) 台湾民意基金会 (<https://www.tpof.org/>、最終アクセス日: 2026年1月5日) の調査資料を参照し筆者整理。

比較的高かった2025年3月の55.6%と比べると、わずか5ヵ月で24.6ポイントの下落である。この落ち込みは政権が受けた打撃の大きさを物語る。ただ、9月以降、政権支持率は若干戻した。これは、9月に花蓮県で発生した水害の復興支援、10月に台中市で発生したアフリカ豚熱の抑え込みなど中央政府の動きがある程度評価されたことによる。とはいえ、2025年12月時点で不支持率が支持率を上回ったままである。

次に、与野党の勢力比を見るため、台湾の世論調査機関「台湾民意基金会」の調査を使用し、与党民進党の支持率と、国民党と民衆党を合計した野党支持率のグラフを作成した(第2図)。このグラフからわかるとおり、頼政権の発足以降、その時々で与野党の優勢が入れ替わる状態で、なおかつ、与野党の支持率はともに30%から40%の狭いレンジで推移している。まさに勢力拮抗を示している。リコール投票後、やはり民進党の支持率が急落し野党が優勢になった。このグラフも、リコール投票の敗北により政権与党が大きな打撃を受けたことを示す。2025年12月時点で与野党がほぼ並んだ状態に戻った。ただ、政党支持率は流動的なので、この先も与野党拮抗が続くと見たほうがよい。

#### 4 「抗中保台」カード

民進党優位の10年というのは、台湾アイデンティティーが定着し、ひまわり学生運動に代表されるように台湾社会の対中警戒論が高まり、中国の統一圧力に対抗し台湾を保衛するという「抗中保台」のアピールが比較的広い支持を得られた時代であった。それが2016年と2020年の総統・立法委員選挙で、民進党が圧勝できた背景である。

しかし、「抗中保台」カードの効果は2020年がピークで次第に低下してきた。民進党は2020年に「抗中保台」で大勝したことに味をしめて、2022年の統一地方選挙でもこのカードで戦った。結果は民進党の大敗となった。全22県市のうち、民進党が確保したのは5県市のみ、国民党が15、民衆党1、無所属1であった。この選挙は、国政選挙で優位にある民進党に

対し、中間派の一部有権者が地方選挙で民進党をけん制するバランス投票という要因があった<sup>(7)</sup>。

地方選挙の 이슈は中台関係や国際関係ではなく、経済・環境・交通・少子化対策など生活関連議題が中心となる。地方選挙という場に「抗中保台」を持ち出したことは、中間派の有権者の間で民進党への反感を高めた。加えて、同一カードを何回も使っていると効果が弱まってくる。反中感情を利用して自党の選挙を有利にしているという批判が広がり、民進党優位の構造が転換する重要な契機となった。このカードに苦しめられてきた国民党にとって「恐れるに足らず」という感覚が出てきて、「戦闘藍」グループのような国民党内強硬派が、中国との対話を積極的に主張するようになった。

そして2024年総統選挙では、改めて「抗中保台」が問われた。民進党の頼清徳は蔡英文路線の継承を唱え、現状維持と「抗中保台」を掲げた。国民党の侯友宜は、中国との対話による平和の確保を掲げ、「抗中保台」を批判する立場であった。ここで議論に影響を与えたのが民衆党の柯文哲であった。

柯文哲の中心的な訴えである「藍緑の対立を乗り越えよう」の意味は、台湾政治は長年にわたる2大陣営の対立により前に進めなくなっている、民進党も国民党も古い、という議論だ。対立の中心にあるのが中国をめぐる対立である。柯文哲は、台湾の主体性を守るのは当然として、そのうえで、若者の低賃金や不安定な雇用状況、若者には手が届かなくなったマンション価格の高騰など、若者の人生設計に寄り添う議論を繰り広げた。この議論は2大政党の対立構造に飽き飽きしていた若者らを引きつけた。

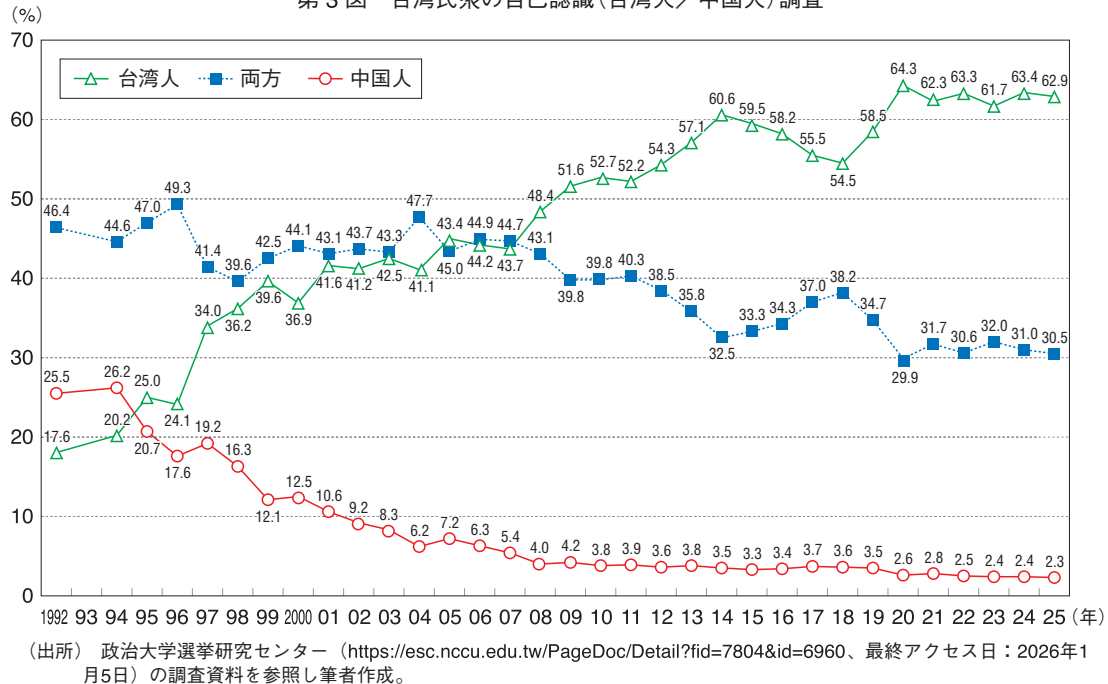
台湾の総統選挙では中台関係が必ず大きな争点になるが、2024年選挙においては複雑な展開をすることになった。中台関係に関心が高い有権者の間では依然として藍緑の2大陣営の対中姿勢が投票先を決める 이슈であり、そこでは「抗中保台」は一定の効果を見せた。民進党が票を減らしながらも国民党に勝った要因はそこにある。一方、中台関係に関心の薄い層には「抗中保台は響かず」ということになった。選挙戦全体を見た場合、「抗中保台」の効果が低下し、民進党は勢いを作れなかったことは否めない。その流れはリコール投票においても再現されたのである。

## 5 変わらないアイデンティティーの構造

ここで大きな疑問が出てくる。中国の台湾に対する圧力は2020年以降、ますます強まる状況にある。台湾社会で中国への警戒感が一段と高まってもおかしくはない。そもそも台湾では中国、特に中国共産党政権への警戒感はもともと高い。だが、その状況下で、立法院での民進党の過半数割れ、リコール投票での民進党の敗北という台湾内政の大きな動きが生じた。「抗中保台」カードの効果の低下は、台湾社会のアイデンティティーの構造が変わったからなのか、何かが変わり始めているからなのか、ここは厳密に分析する必要がある。

長期的な調査を30年以上継続し、一定の信頼性を担保しているのが台湾・政治大学選挙研究センターの世論調査である。同センターが2025年7月に発表したデータを見ておきたい。台湾人か中国人かという自己認識の調査で、自分を台湾人と認識している人は62.9%、台湾

第3図 台湾民衆の自己認識(台湾人／中国人)調査



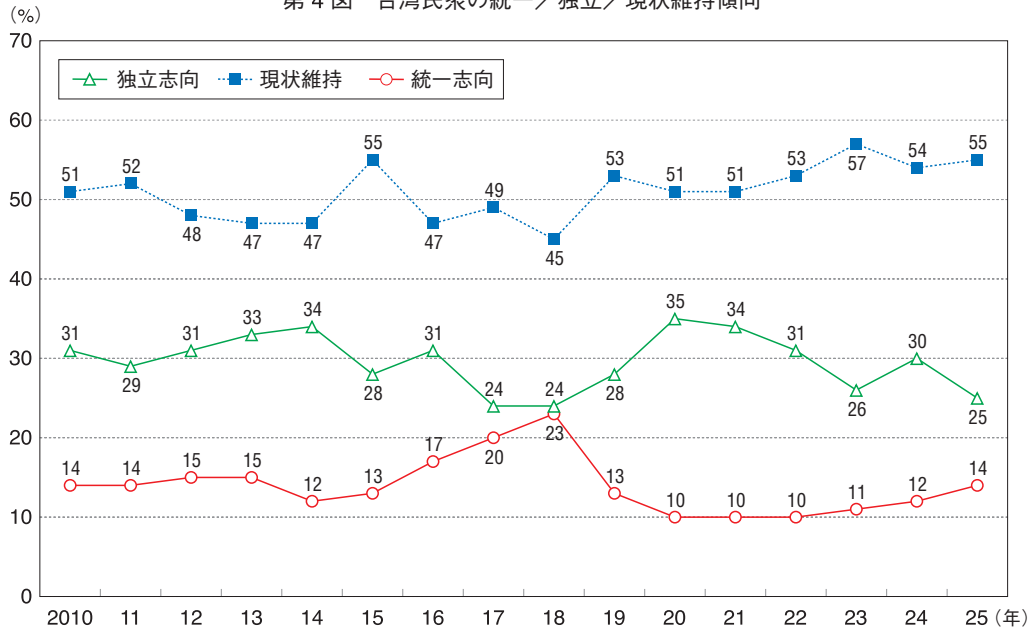
人であり中国人であるという人が30.5%、自分を中国人と認識している人は2.3%しかいない。この傾向はこの10年間ほとんど同じである（第3図）。

台湾民衆の独立・統一の意識はどうであろうか。同センターの台湾の将来に関する調査でこの10年の動きを見ると、現状維持への支持が最多で、しかも常に54%から61%の範囲内にある。独立志向と統一志向は上下の動きがあるが、いずれも過半数には遠い。独立志向は最多時で32.4%、統一志向は最多時で15.9%である。2025年7月発表の調査では、現状維持が61.1%、独立志向が25.8%、統一志向が6.4%であった。統一への支持は低い。

台湾の大手紙『聯合報』も毎年独立・統一傾向の世論調査を行っている（第4図）。同紙の調査でこの10年の動きを見ると、上下の変動はあるが、やはり現状維持が最多、次に独立志向、3番目が統一志向という順で、この構造は変わっていない。同紙が2025年9月に発表した調査結果は、現状維持が最多で55%、次が独立志向の25%、3番目が統一志向の14%であった。統一志向については、『聯合報』の調査のほうが政治大学選挙研究センターの調査より高く出ているが、支持はかなり低いことに変わりはない。台湾の民意は習近平が進めようとしている統一には反対であると解釈して間違いはない。

これらの世論調査のデータを長期的に見れば、台湾人という自己認識と、民主化した中華民國の現状維持が多数派というアイデンティティーの構造が定着していることが確認できる。その構造の下で民進党の優位が失われ与野党拮抗時代になった理由は複合的であるが、その中で比重が大きな理由として、民進党政権が長期化しそれに対する批判が高まったことが指摘できる。国民党の馬英九政権も2期目に入ると支持率が低迷した。民主主義への意識が高い台湾で、長期政権への警戒感が広がるのは自然といえる。加えて、ネットを通じて与野党の分断・憎しみが深まっていった。

第4図 台湾民衆の統一／独立／現状維持傾向



(出所) 『聯合報』2025年9月22日 (<https://udn.com/news/story/8625/9020106>、最終アクセス日: 2026年1月5日) の調査資料を参照し筆者整理。

## 6 若者の意識の変化

台湾アイデンティティーが広がり定着した李登輝、陳水扁、馬英九の時代は中国の圧力を常に受けてきたが、中国の軍事侵攻が差し迫っていると考える人は多くはなかった。しかし、中国の軍事力・経済力・外交力が強大化した習近平時代になると、台湾アイデンティティーを維持しながらも中国との何らかの折り合いが必要だと感じている人もじわりと増えている。中央研究院社会学研究所の呉介民は独自の質問設計で世論調査を行い、台湾民衆の将来に対する焦燥感を拾い上げている<sup>(8)</sup>。

筆者は台湾の清華大学で「台湾政治と選挙」(講義)と「台湾選挙研究1、2」(ゼミ)を開講して1年半になる。学生・若者の考え方は多様で一言では表せないのだが、授業の経験で得た台湾の若者の意識について簡単に紹介したい。

若者の間では、省籍意識は薄れ、ゆるやかな台湾アイデンティティーが広がり、台湾へのプライドも強い。同時に、台湾は米中の駆け引きに左右されるので台湾だけではどうしようもないという現実直面し、先が見えない不安、苛立ち、諦めの雰囲気もある。若者の心の中は矛盾する思いがないまぜになっている。

中国に統一されたくないというのが学生の間でも多数派であるが、中国の武力行使への不安がじわりと高まり、それが、中国への警戒感を強める方向と、中国を刺激しないほうがよいという方向とに分極化を促している。民進党政権の親米路線には賛同も批判も両方ある。アメリカは本当に頼りになるのかを疑う「疑米論」が少しずつ拡大している印象がある。

若者らの間で、現状維持はよいとしてその先に何があるのか、現状維持の先の自分の生活はどうなっているのかが見えないことに不満がたまっている。この点で民進党政権の対応は後手に回っている。それを「抗中保台カード」で乗り切ろうとしているように見えることが、



若者らの不満を高める悪循環がある。脱原発の「非核家園」、国民党権威主義体制期の人権抑圧の真相を追求する「移行期正義」など民進党が代表する価値に対しても賛否は割れている。

ひまわり学生運動が起こった馬英九時代は、中台の交流が活発で、中国人観光客が年間400万人も台湾に来て、中国に行ったことのある学生も多かった。蔡英文時代以降は、台湾で中国人観光客を見ることは少なくなり、中国に渡航したことのある学生も少なくなった。逆説的だが、中台の交流が多かった時代は、民進党が主張する中国警戒論が若者に広がりやすかった。交流が減少すると直接「中国」に接する機会が減り、逆に中国へのマイナスのイメージも薄れている印象がある。

ここで指摘しておきたいのが中国の浸透工作・揺さぶり工作である。台湾のインフルエンサーの取り込み工作、ネットを通じての情報工作が進んでいる。TikTok（抖音）、RED（小紅書）などの中国アプリが台湾の若者の間で広がっているし、若者に人気のある芸能人・ユーチューバーなどが中国寄りの発信をする事例は以前よりも増えている。中国は民進党が主張するほどひどくはないのではないかという問題意識もネット上で広がっている。中国を警戒する若者はそれに強く反発する。政権支持派と反対派のインフルエンサー同士のバトルも一段と激しくなった。台湾社会の分断は中国の統一工作に有利になる。

中国の工作は、一つひとつを見ると効果がないように見えるし、台湾社会の反感を引き起こす逆効果も多い。だが、揺さぶりを多分野で繰り返し行うことで台湾社会の分断を深めることに成功している。この因果関係をデータで裏付けることはまだできていないが、台湾のネットの言論、若者の議論を通じてこの傾向が観察できる。世論調査では見えにくい一種の雰囲気といえる。

## 7 国民党主席選挙

リコール投票で政権与党が大敗しその衝撃が冷めやらない2025年10月、国民党の主席選挙が行われ、党員投票によって鄭麗文（元比例区立法委員）が主席に選ばれた。鄭麗文の得票率は50.1%、2位の郝龍斌が35.8%、3位の羅智強が10.4%であったので、鄭麗文の圧勝という結果になった。現職の朱立倫主席は退任の道を選び、出馬しなかった。党員は約33万人、投票率は39.5%であった<sup>9)</sup>。

国民党内では2028年総統選挙の候補として盧秀燕台中市長に期待する声が高い。そのため盧市長が国民党主席を兼任することへの期待も高かった。ところが盧市長が9月に主席選挙不出馬を宣言したことから6人が立候補する混戦模様となった。当初はベテラン政治家の郝龍斌（元台北市長）が有利だと見ている人が多かった。しかし、党内で実力者とは見られていなかった鄭麗文が抜け出した。

鄭支持が短期間に拡大したのは党内状況の特性もある。国民党の党員構造は高齢化が進んでいて、党員の3分の2が65歳以上とされる（中国時報）。これら高齢党員は中国アイデンティティが強く、台湾アイデンティティが広がった台湾社会のあり方に違和感を深める構造になっている。つまり、国民党党員の意識と台湾の一般有権者の意識との間にはギャップがある。このギャップは、国民党が総統選挙で3回連続敗北する要因となった。朱立倫主席

ら党内体制派は、このギャップをある程度認識しているので極端な親中路線は打ち出さず穏健路線を採ってきた。それがまた党员の間で党内体制派への不満となり、変化への期待が渦巻いていた。

鄭麗文は選挙戦で「国民党を率いて、すべての台湾人が誇りと自信をもって『私は中国人』と言えるようにする。国民党主席は明確な中国アイデンティティーが必要だ」と述べた。何をもって「親中」と規定するかは注意が必要だが、鄭のこの発言は明確な親中路線だと見て間違いはない。対立候補の郝龍斌は、中国との関係で比較的慎重な立場を示した。選挙戦で中国アイデンティティー寄りの立場を主張して主席に当選したのは2016年の洪秀柱以来である。2017年以降の呉敦義、江啓臣、朱立倫の3人の主席は中間派を意識した立場であった。

今回「主席選挙に中国が介入している」という注目すべき指摘が党内から出た。それも候補者の陣営からである。郝龍斌を支援する趙少康が、中国や境外のアカウントが鄭麗文のショート動画や投稿を大量にシェアし、郝龍斌への批判を拡散させていると述べたのだ。

趙少康は深藍の代表格で、党内で「戦闘藍」というグループを作り、2024年総統選挙では国民党の副総統候補にもなった。その人物が「中国の選挙介入」を指摘したのである。そして結果は、中国の支援を受けたと見られる鄭が勝った。

鄭の当選後すぐに習近平が中国共産党総書記の名義で祝電を送った。その祝電には「(国民党と共産党の)両党が共同の政治基礎を堅持し、中国人であることの決心・気概・底力を増強し、交流と協力を深め、国家統一を推進することを期待する」(抜粋)と書かれている。このメッセージを選挙期間中の鄭の発言と照合すると、鄭の言動は中国の期待どおりであることがわかる。今回の国民党主席選挙の特徴は、中国にとって好ましい候補が中国のネット工作の支援を受けて当選した、ということになる。

中国共産党は2005年に当時の胡錦濤総書記が、訪中した国民党の連戦主席と会談、国共両党の協力関係に道を拓いた。それから10年後の2015年、シンガポールで行われた習近平と馬英九の会談で国共両党の連携強化に成功した。ただ、国民党は中国に友好的であるが、必ずしも共産党の思惑どおりに動いたわけではなかった。今回、新主席が明確な親中姿勢を示していることは、共産党にとって望ましい発展といえる。

## 8 2028年台湾総統選挙の展望

台湾の政治日程は、2026年11月28日に統一地方選挙、2028年1月に総統と立法院のダブル選挙がある。統一地方選から総統選までは1年2ヵ月しかない。2027年3月には主要政党の総統候補擁立の動きが始まる。総統選は、頼清徳総統の再選か、野党政権登場かのどちらかである。

民進党はよほどのことがない限り頼清徳が再選を目指す。政権支持率が低ければ党内は憂慮するであろうが、頼に取って代わろうと準備をしている人物は見当たらない。2026年統一地方選で民進党が台南または高雄の市長選挙を落とすことになれば、頼は兼任している党主席を辞任せざるをえない。仮にそうなれば民進党にとって大変な危機であるが、それで頼に挑戦する人物が党内に現れるかどうかは別問題である。頼はなりふり構わず総統選に出馬す

るであろうし、党内の大勢も候補すげ替えに動く雰囲気にはならないであろう。仮に頼が自ら再選を諦めた場合には、副総統の蕭美琴または高雄市長の陳其邁が出てくるであろう。だが、その可能性は極めて低い。

野党陣営は、統一候補が出てくるのは確実な情勢である。現時点では、盧秀燕台中市長が総統候補になる可能性が高い。国民党内は、民衆党との野党連合を固めながら統一地方選を勝ち抜き2028年総統選で政権交代を目指すことで一致している。

統一地方選では野党内の調整がうまくいかず、民進党が獲得県市を2、3増やす可能性もある。そうなれば鄭麗文主席の責任問題になったり、野党連合に悲観的な記事が台湾メディアであふれたりするかもしれない。だが、それはむしろ、総統選での野党統一候補擁立の強力なバネになる。

野党2党の支持基盤を見ると、国民党は単独で民進党に勝つというのは困難で、40%の得票が現実的目標になる。民衆党は支持が伸び悩んでいるが10%の支持者を固めることは可能だ。国民党の40%に民衆党の10%が乗れば50%となり、一対一の対決を制することが十分可能になる。

国民党の公約は、中国との対話、平和の確保が軸になるであろう。対話により平和を保つためにはどうするのか、その説明が求められるが、説得力のある説明はまだ出されていない。これは野党陣営の弱みである。平和を維持する（中国の武力行使を避ける）という理由で、中国と何らかの協定を結ぶことが議論されるかもしれない。習近平のこれまでの対台湾政策からすると、それは（近い将来か遠い将来かに）「一国二制度」の受け入れを意味する<sup>(10)</sup>。

この路線で選挙に勝てるかどうかは疑問だ。だが、野党陣営としては、「戦争はいやだ」という大衆心理を高めることで選挙戦を有利にしていくこと、中国と和平協定を結んでもそれほどひどいことにはならないという機運を広げていくことを考えるだろう。その点で中国共産党の方向と一致する。

選挙戦が重要な山場となる2027年10月11日が共産党大会の時期と重なりそうなことに注意が必要である。共産党は、習近平の4期目入りを盛り上げるためにも中国メディアを使って「統一が近づいている」と宣伝してくる。共産党の視点からすれば、選挙戦で野党候補がリードする展開は大変望ましい。頼清徳が再選されそうだというムードになることは避けたい。共産党にとって「ここが勝負所」となる。台湾の政権交代ムードを後押しするために圧力をかけるというオプションがあるだろう。政権交代となった場合は、日本で議論されている台湾有事とは異なる展開になる可能性がある。

他方、党大会を前に習近平が台湾への軍事侵攻や台湾封鎖のような軍事行動に出るとは考えにくい。同様に、共産党の習性からして、2028年1月の台湾総統選、そして同年11月の米大統領選の前に軍事侵攻というのも考えにくい。習近平は2つの選挙の結果を見て、それに合わせた統一促進方策を打ち出してくるであろう。

台湾の内政は、2025年7—8月のリコール投票を経て国民党に有利な流れになったように見えたが、鄭麗文主席の登場で変数が増えた。与野党の勢力争いがどちらに有利に展開していくのか、現時点では不明だ。頼清徳・民進党陣営の弱みは、頼が再選されれば民進党政権

が16年になり、「長すぎる」という声が選挙戦で大きくなることだ。一方、安全保障政策においては、台湾の国防能力を高め米日との連携を強化し台湾を守っていくという民進党の路線は明確で、選挙で50%前後の支持を得る可能性は十分ある。頼政権が2期目のビジョンを示せるかどうか重要なカギで、それにより「抗中保台」カードが再度効果を発揮する可能性もある。

頼再選の可能性も政権交代の可能性も50%ずつ存在する。どちらが勝っても強力な反対勢力が政権と対峙する状況は変わらないだろう。台湾有事の議論に台湾情勢の分析は欠かせないが、台湾の内政は極めて不透明な状況で進んでいる。

- (1) 小笠原欣幸「2024年台湾総統選挙の分析」月刊誌『交流』2024年3月号 ([https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/03/2403\\_01ogasawara.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/03/2403_01ogasawara.pdf))、4-5ページ。
- (2) 同上、8ページ。
- (3) 台湾のネットメディア『READr』の記事「三黨不過半立法院會更多元嗎？從歷屆表決紀錄看國會的對抗與結盟」(<https://www.readr.tw/post/3041>)は、立法院の採決記録から対決パターンの変化を客観的に分析したもので参考になる。
- (4) リコール運動を掘り下げた取材と分析は『READr』の記事「罷免催生新公民運動：大罷免折射臺灣社會集體焦慮，他們為什麼站出來？（上・中・下）」(<https://www.readr.tw/post/3032>)が参考になる。
- (5) リコールをめぐる政治闘争については平井新の論考「台湾で起きた野党議員への大規模リコール運動は制度の悪用か民主主義の進化か。すべて不成立の結果は制度への冷静な民意」『東洋経済オンライン』2025年8月7日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/896099>)を参照。
- (6) 台湾政治の分断とリコール闘争については、小笠原欣幸「台湾で大規模リコールが不成立となった背景とは？ 民進党頼清徳政権に打撃で中国がほくそえむ展開に」『東洋経済オンライン』2025年8月1日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/894874>)を参照。
- (7) 小笠原欣幸のインタビュー記事（劉彦甫「台湾人はなぜ地方選で親中政党を支持するのか—巨大権力警戒、日本人が知らないバランス感覚」『東洋経済オンライン』2022年10月28日、<https://toyokeizai.net/articles/-/628678>)を参照。
- (8) 呉介民「中国要因 vs. アメリカ要因—2024年台湾総統選挙の考察（前編）」台湾情報誌『交流』2024年11月号 ([https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/11/2411\\_01go.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/11/2411_01go.pdf))。
- (9) 国民党主席選挙については、小笠原欣幸「中国の支援を受けたとみられる新主席の登場で台湾・最大野党の国民党はどうなるのか」『東洋経済オンライン』2025年11月13日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/917570>)を参照。
- (10) 習近平は2019年の対台湾政策重要演説で、「『一国二制度』が統一を実現する最もよい方式」と明確に表明した。その後も同じ主張を続けている。習近平の台湾認識については、小笠原欣幸「習近平の台湾認識—統一促進政策の行き詰まりの背景を探る」[小笠原Homepage] ([https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xijinping's\\_understanding\\_of\\_taiwan.pdf](https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xijinping's_understanding_of_taiwan.pdf))を参照。

\* URLの最終アクセス日はすべて2026年1月5日。

おがさわら・よしゆき 台湾・清華大学榮譽講座教授  
<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/ogasawara@tufs.ac.jp>